

第2章

1. 高齢化の進展

(1) 高齢者人口の推移

本市における65歳以上の高齢者人口は、平成20年9月末現在232,783人で高齢化率は16.6%となっています。また、本市の高齢化率は全国平均に比べると低いものの高齢化は着実に進んでいます。

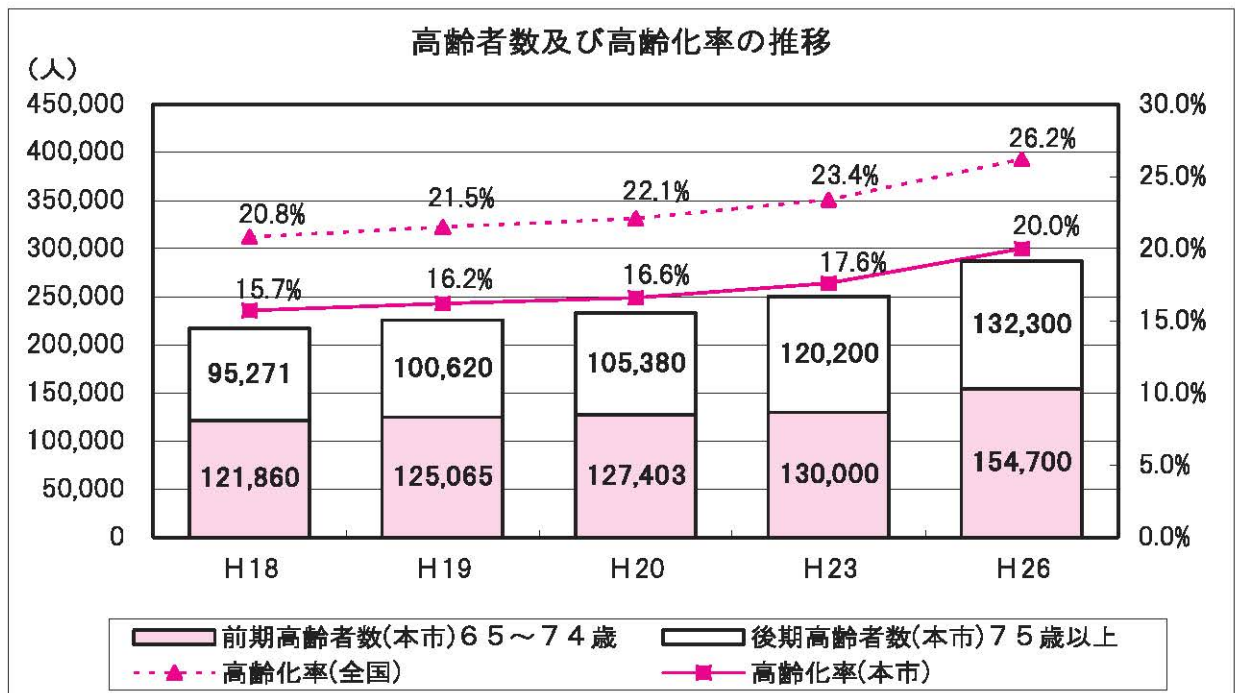
平成21年以降の将来推計では、平成26年に総人口は1,434,500人で平成20年と比較して2.3%増となりますが、65歳以上の高齢者人口は287,000人で同24.1%増と総人口の伸び率を大きく上回り、高齢化が一層進展するものと見込まれています。

(単位:人)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H26
総人口		1,380,953	1,393,245	1,403,840	1,408,100	1,415,000	1,421,100	1,434,500
65歳以上		217,131	225,685	232,783	240,700	245,700	250,200	287,000
内訳	前期(65~74歳)	121,860	125,065	127,403	130,300	130,500	130,000	154,700
	後期(75歳以上)	95,271	100,620	105,380	110,400	115,200	120,200	132,300
高齢化率		15.7%	16.2%	16.6%	17.1%	17.4%	17.6%	20.0%

※ H18~H20は9月末現在の住民基本台帳と外国人登録総数。

※ H21~H26は保健福祉局でコーホート要因法を用いて推計した数値。



※ 全国：H18~H19は総務省統計局による10月1日現在の推計値。

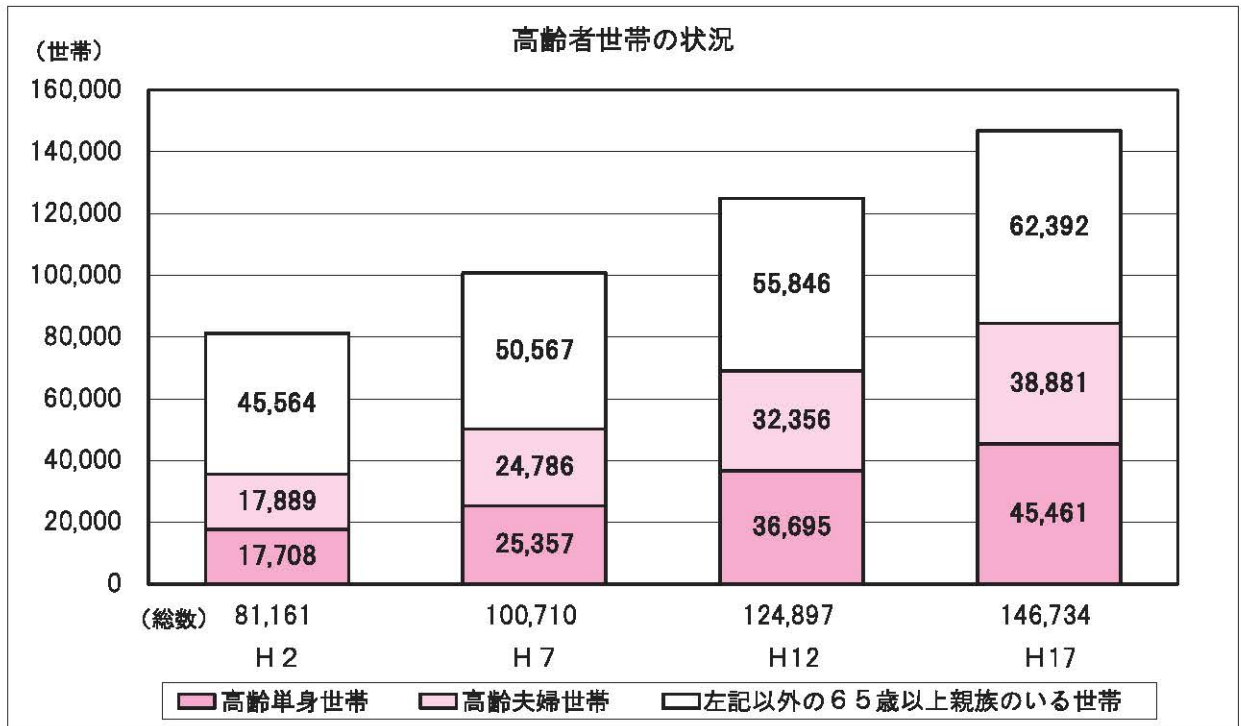
H20~H26は国立社会保障・人口問題研究所による推計値。

※ 本市：H18~H20は9月末現在の住民基本台帳と外国人登録総数。

H21~H26は保健福祉局でコーホート要因法を用いて推計した数値。

(2) 高齢者世帯の推移

平成 17 年国勢調査によると、本市の 65 歳以上の親族がいる世帯は 146,734 世帯（一般世帯全体に占める構成比 23.2%）、高齢者単身世帯は 45,461 世帯（同 7.2%）、高齢夫婦のみの世帯は 38,881 世帯（同 6.1%）となっており、いずれも年々増加傾向にあります。



- ※ 平成17年国勢調査による。
- ※ 高齢単身世帯は、65歳以上の1人のみの一般世帯。
- ※ 高齢夫婦世帯は、夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯。

(3) 要介護認定者数の推移

認定率（高齢者に占める要介護認定者の割合）は、平成 12 年度の介護保険制度開始以降、毎年上昇を続けていましたが、平成 17 年度以降はほぼ横ばいで推移しています。

しかしながら、高齢者人口の増加に伴い要介護認定者は増加が続いています。

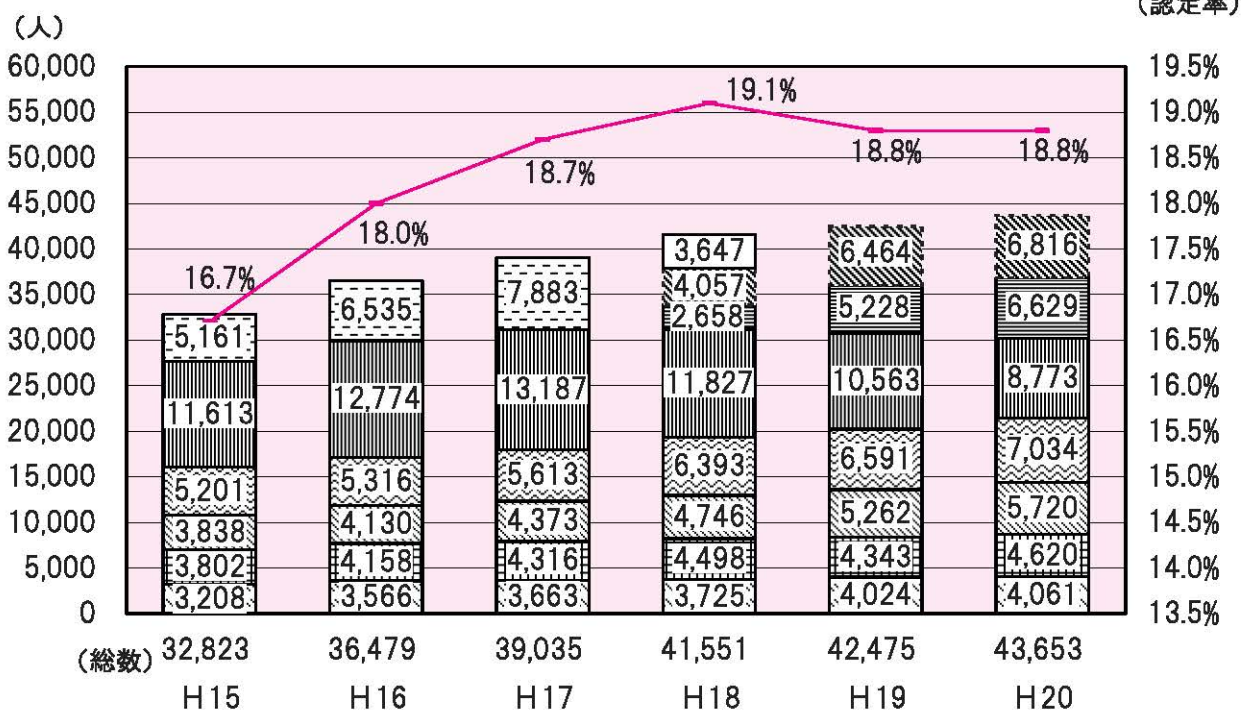
要介護認定者の推移

(単位:人)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20
要支援	5,161	6,535	7,883	*	*	*
経過的要介護	*	*	*	3,647	*	*
要支援1	*	*	*	4,057	6,464	6,816
要支援2	*	*	*	2,658	5,228	6,629
要介護1	11,613	12,774	13,187	11,827	10,563	8,773
要介護2	5,201	5,316	5,613	6,393	6,591	7,034
要介護3	3,838	4,130	4,373	4,746	5,262	5,720
要介護4	3,802	4,158	4,316	4,498	4,343	4,620
要介護5	3,208	3,566	3,663	3,725	4,024	4,061
要介護認定者数	32,823	36,479	39,035	41,551	42,475	43,653
認定率	16.7%	18.0%	18.7%	19.1%	18.8%	18.8%

※ 値は年度平均。

要介護認定者数及び認定率の推移



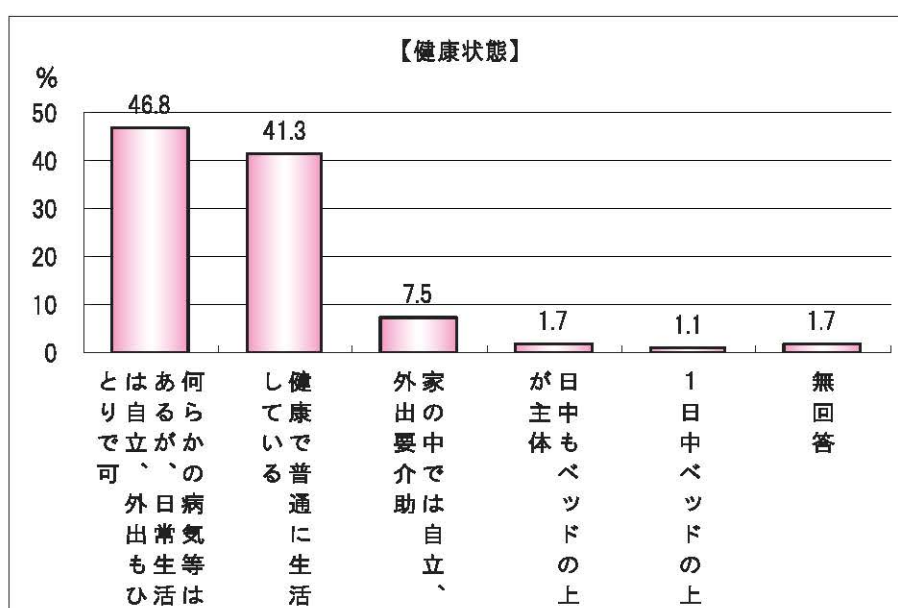
2. 高齢者実態調査に基づく現状

福岡市に在住する高齢者などの保健福祉に関するニーズや意識などを把握することを目的として、平成19年度に「福岡市高齢者実態調査」を実施しました。

調査種別		調査対象者	有効回答
高齢社会に関する調査	高齢者一般調査	5,000人 市内在住の60歳以上の方から無作為に抽出	3,161人 (63.2%)
	在宅サービス利用者調査	5,000人 市内在住の要介護認定者のうち、介護保険在宅サービスを利用している方から無作為に抽出 ※第2号被保険者（40～64歳）含む	2,983人 (59.7%)
	在宅サービス未利用者調査	3,000人 市内在住の要介護認定者のうち、介護保険在宅サービスを利用していない方から無作為に抽出 ※第2号被保険者（40～64歳）含む	1,543人 (51.4%)
	施設等サービス利用者調査	1,500人 介護保険施設やグループホームに入所中の方から無作為に抽出 ※第2号被保険者（40～64歳）含む	1,037人 (69.1%)
介護支援専門員調査		865人（悉皆調査） 福岡市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員	471人 (54.5%)

(1) 健康状態

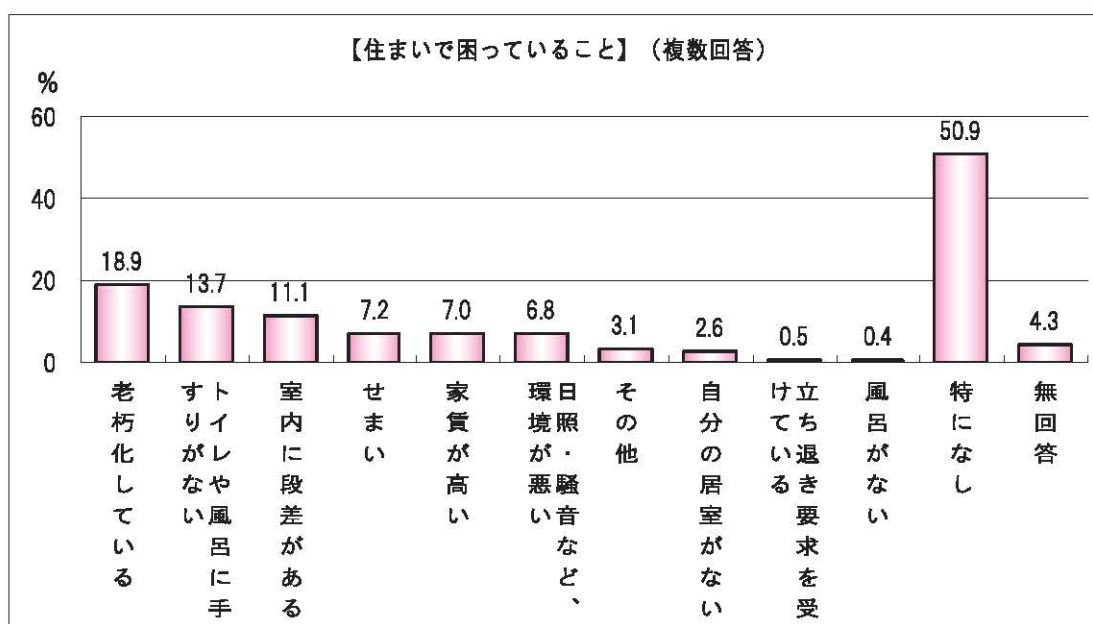
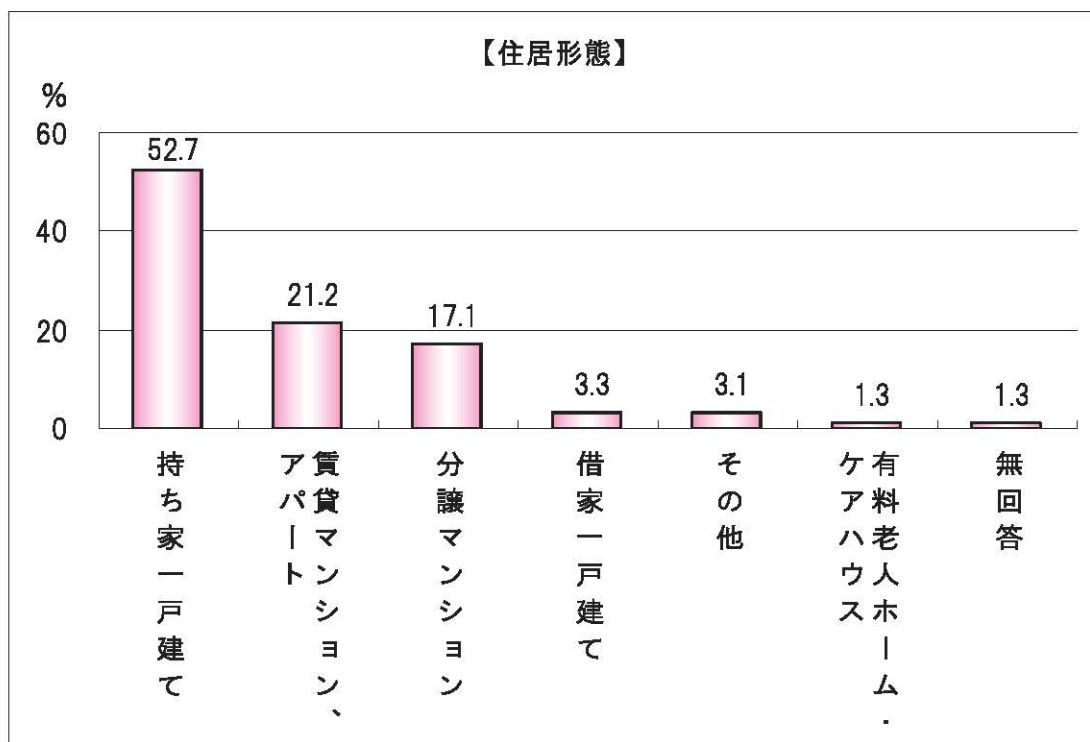
健康状態については、「健康で普通に生活している」（41.3%）、「何らかの病気はあるが、日常は自立、外出もひとりで行える」（46.8%）と約9割の人は概ね健康で自立していますが、加齢にしたがい何らかの病気や障がいを抱えている人の割合が高くなっています。



(2) 住宅の状況

現在の住まいの状況については、一戸建てやマンションの持ち家所有が69.8%です。一人暮らしの場合、持ち家所有は45.1%で、借家や賃貸マンション、アパート住まいは46.4%です。

また、全体の約半数は現在の住まいで「老朽化している」「手すりがない」「段差がある」など何らかの困ったことを抱えています。

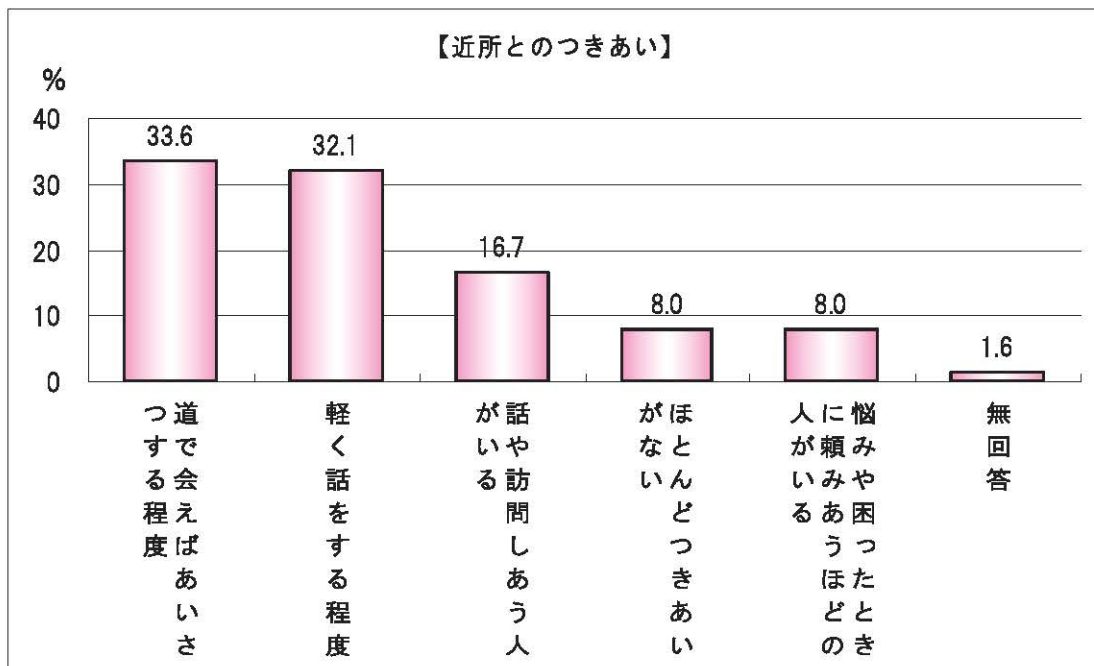


(3) 近所との交流

近所の人たちとの交流については、「話や訪問しあう人がいる」(16.7%)と「悩みや困ったときに頼みあうほどの人がいる」(8.0%)を合わせた24.7%の人は地域での人間関係が築けています。

一方、「ほとんどつきあいが無い」(8.0%)と「道で会えばあいさつする程度」(33.6%)を合わせた41.6%の人は交流があまりありません。

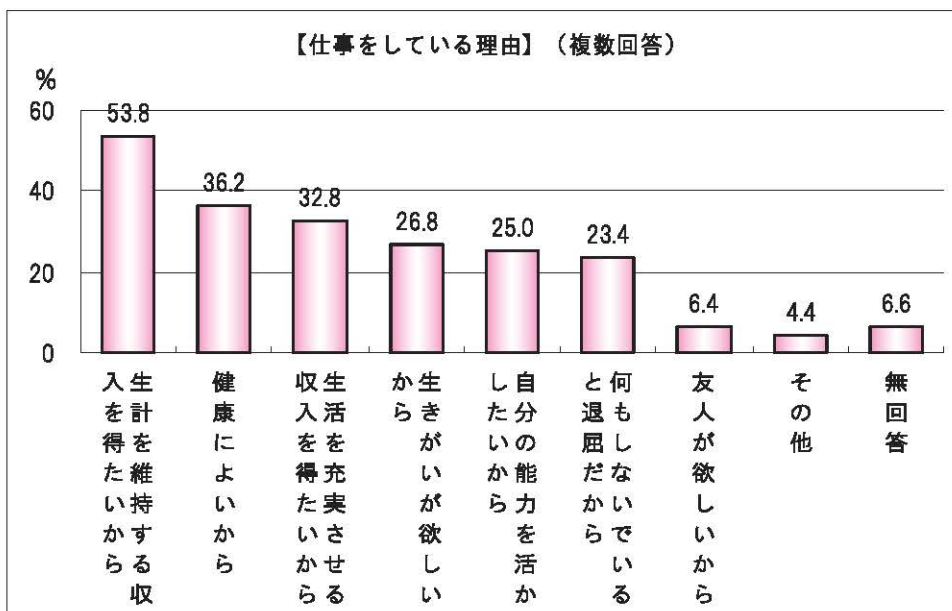
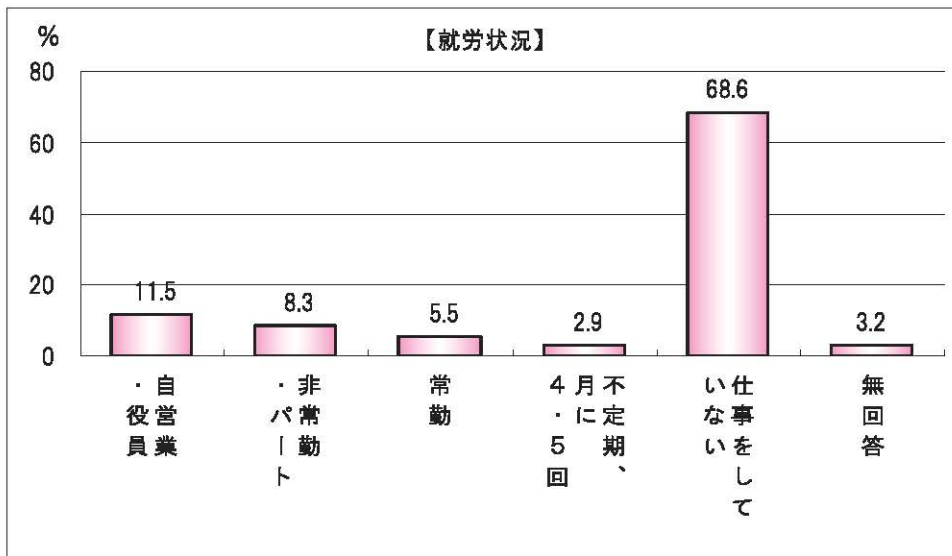
地域コミュニティの結びつきが弱い状況となっています。



(4) 仕事

現在仕事をしている人は 28.2%です。仕事をしている理由は、「生計を維持する収入を得たいから」が53.8%で最も多く、次いで「健康によいから」(36.2%),「生活を充実させる収入を得たいから」(32.8%)となっています。

また、現在仕事をしていない人のうち、42%は今後仕事をしたいと考えており、その理由として「健康のため」が最も多くなっています。

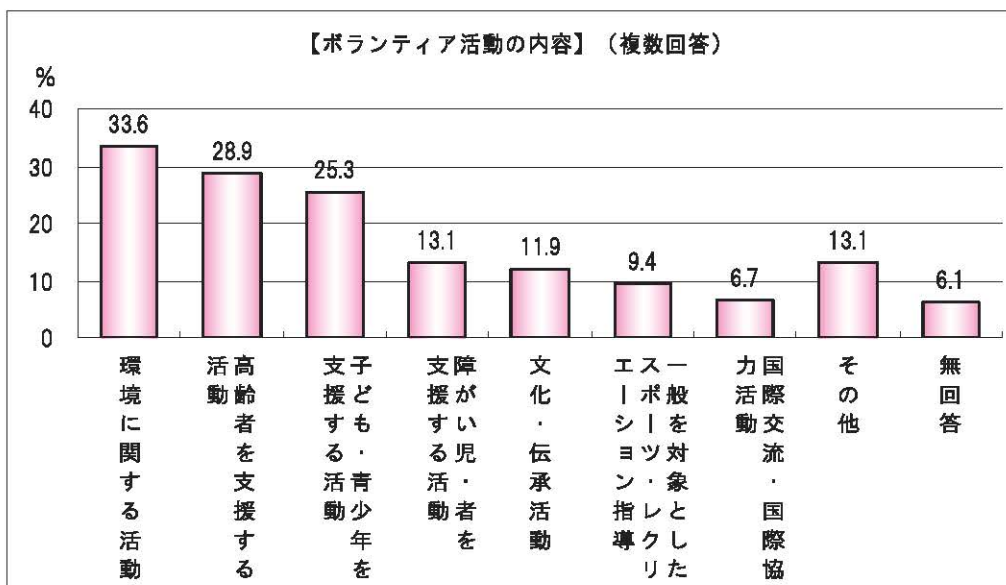
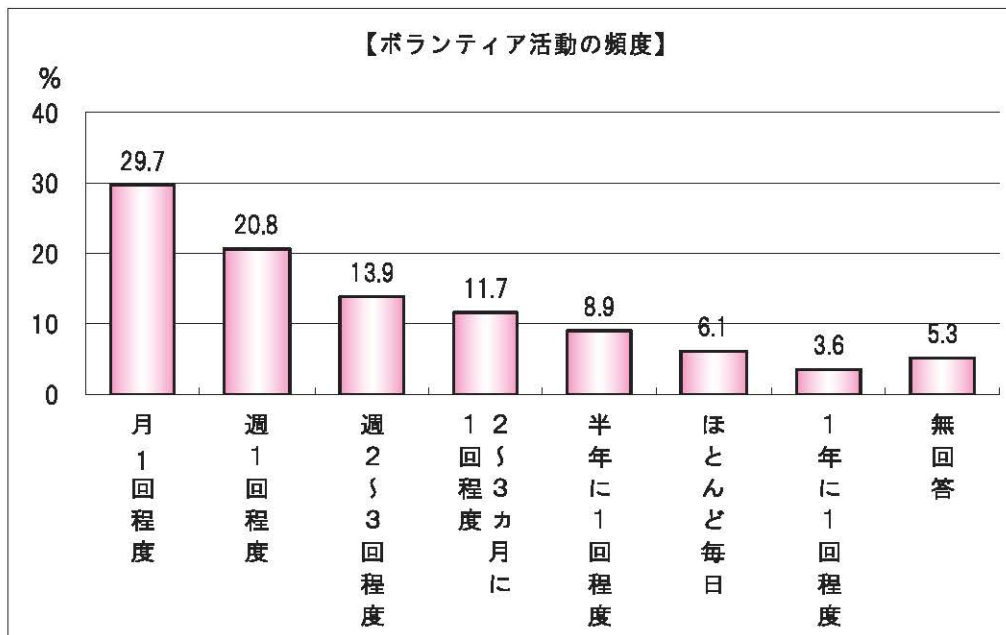


(5) ボランティア活動

現在ボランティアをしている人は11.4%です。ボランティア活動への参加状況は、「月1回程度」が29.7%で最も多く、次いで「週1回程度」(20.8%)、「週2～3回程度」(13.9%)となっています。

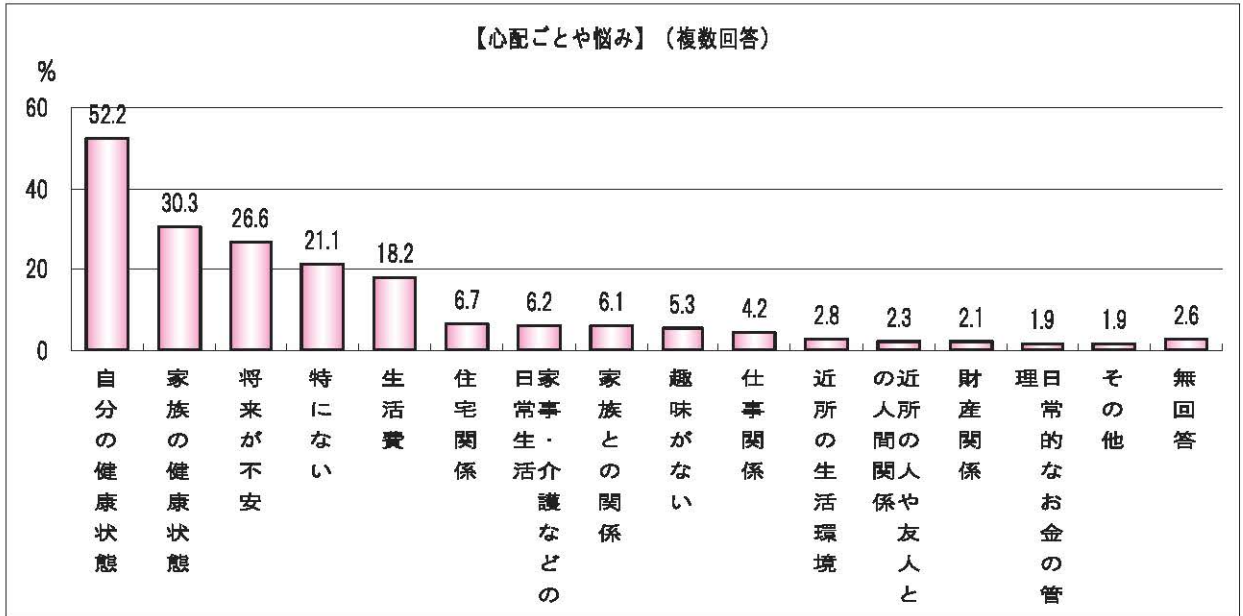
活動の内容は、「環境に関する活動」が33.6%で最も多く、次いで「高齢者を支援する活動」(28.9%)、「子ども・青少年を支援する活動」(25.3%)となっています。

また、現在ボランティア活動をしていない人のうち、29.9%の人が参加意欲を持っています。



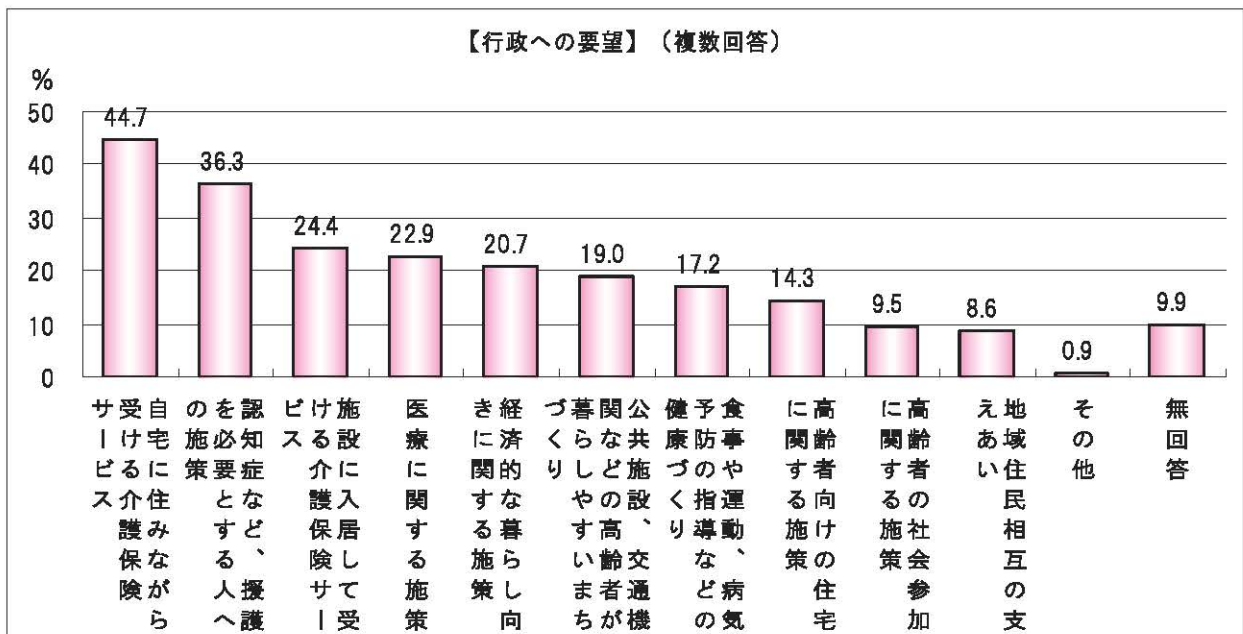
(6) 心配ごとや悩みごと

現在の心配ごとや悩みごとは「自分の健康状態」が52.2%で最も多く、次いで「家族の健康状態」(30.3%)、「将来が不安」(26.6%)、「生活費」(18.2%)となっており、いずれも平成13年度の調査から徐々に増加しています。



(7) 行政への要望

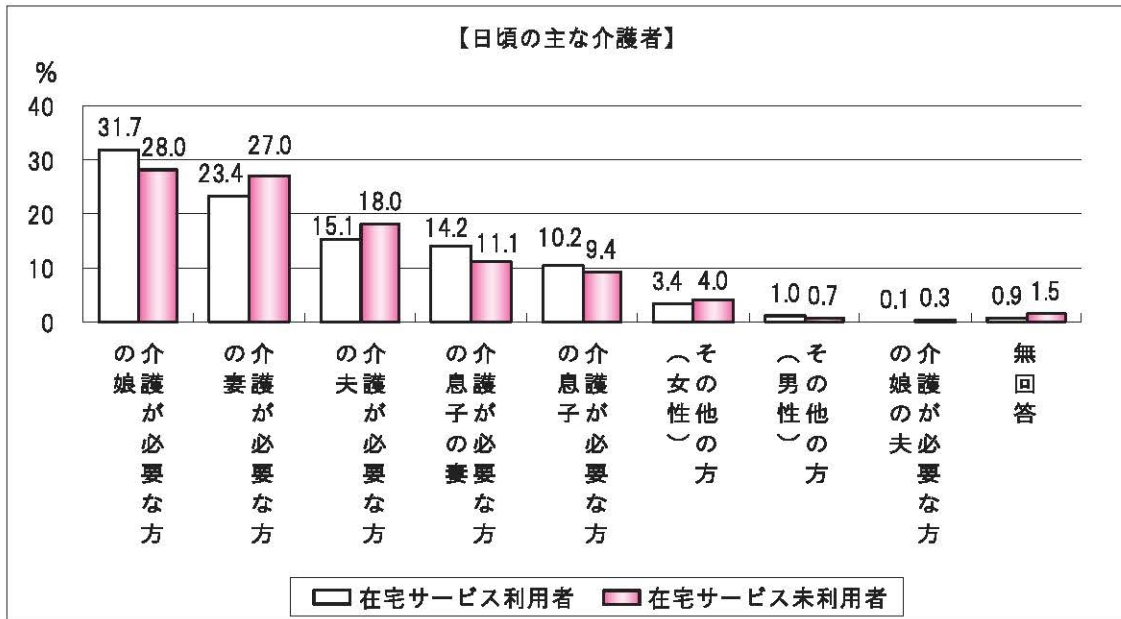
高齢者保健福祉施策の充実に向けて行政に特に力を入れてほしいのは「自宅に住みながら受ける介護保険サービス」が44.7%で最も多く、次いで「認知症やひとり暮らしなど、援護を必要とする人への施策」(36.3%)、「施設に入居して受ける介護保険サービス」(24.4%)など、介護などの援護を要する人に対するサービスの充実が上位となっています。



(8) 日頃の主な介護者

介護保険の在宅サービスを利用されている方と利用されていない方について、日頃の主な介護者について尋ねたところ、高い順に介護が必要な方の「娘」「妻」「夫」「息子の妻」となっています。

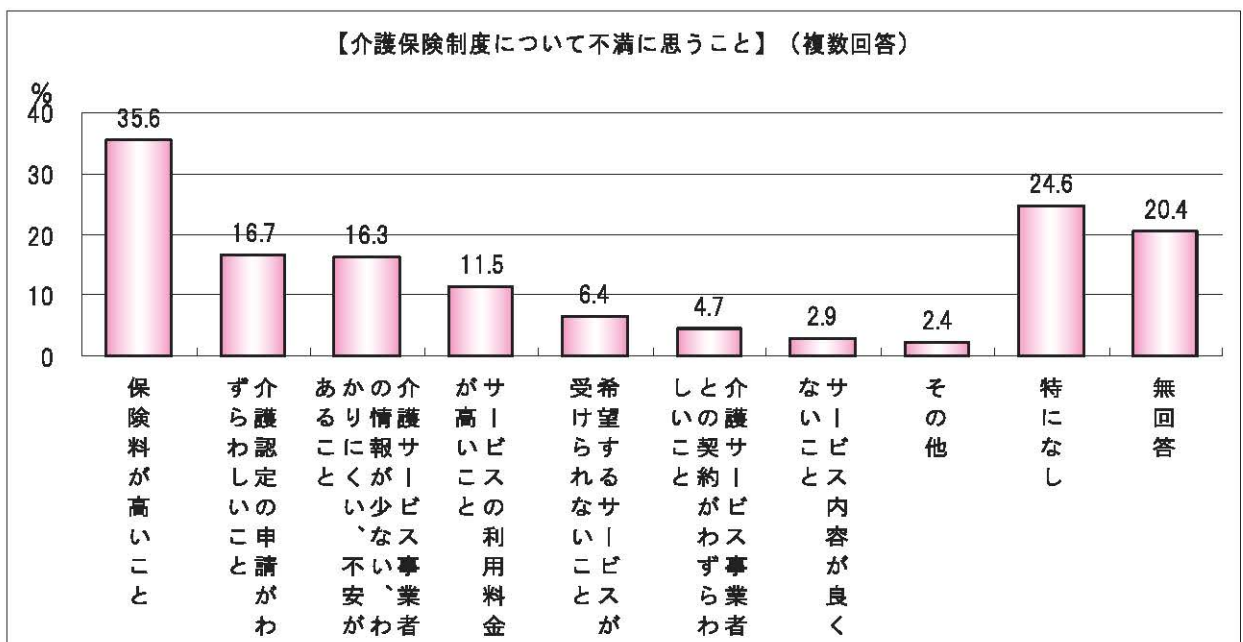
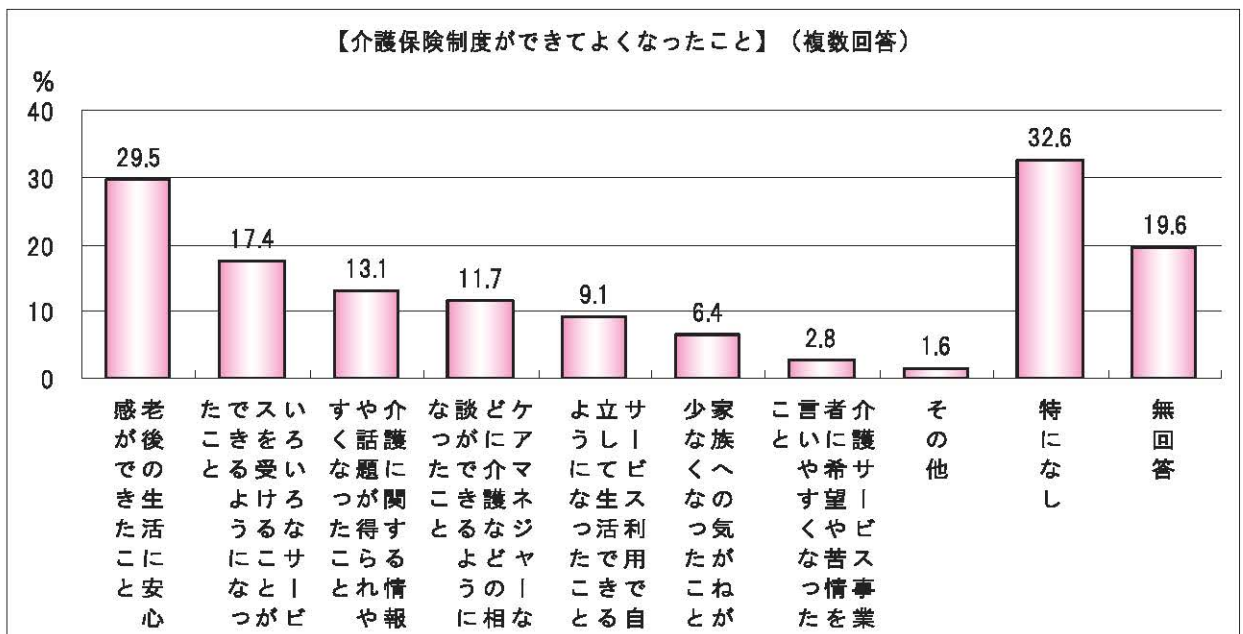
在宅サービス未利用者では「妻」や「夫」による介護の割合が在宅サービス利用者より高くなっています。



(9) 介護保険制度について

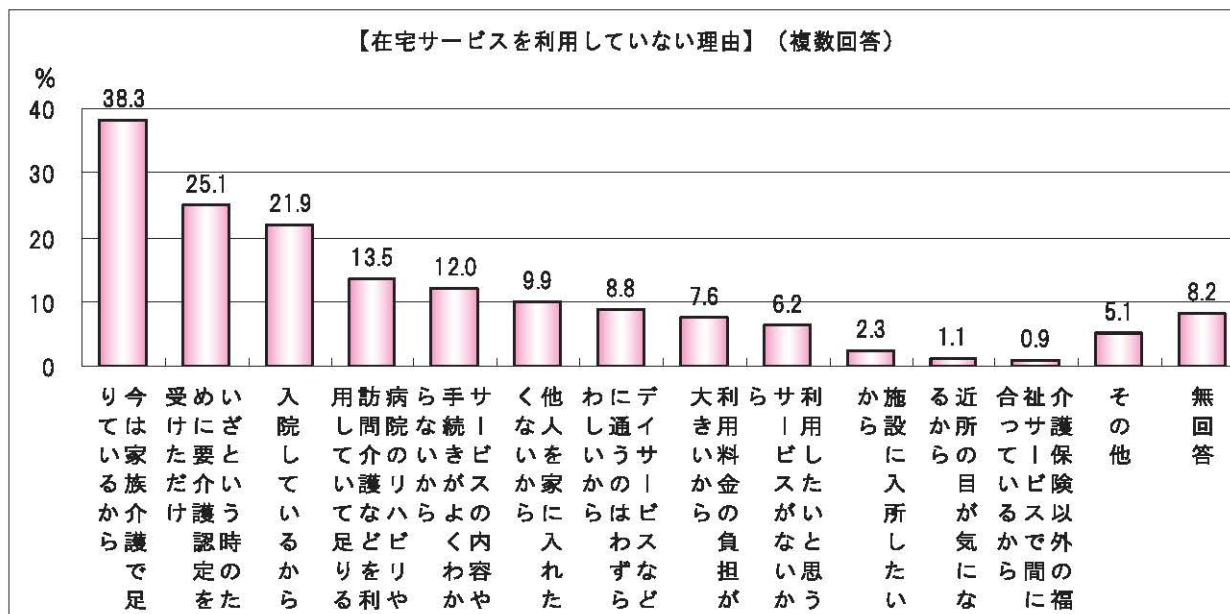
介護保険制度ができてよくなったことは「老後の生活に安心感ができたこと」が29.5%で最も多く、次いで「いろいろなサービスを受けることが出来るようになったこと」(17.4%),「介護に関する情報や話題が得られやすくなったこと」(13.1%)などがあげられており、全体の47.8%が介護保険の利点をあげています。

一方、不満に思うことは「保険料が高いこと」が35.6%と最も高く、次いで「介護認定の申請がわずらわしいこと」(16.7%),「介護サービス事業者について、情報が少ない、わかりにくい、不安があること」(16.3%)などがあげられています。



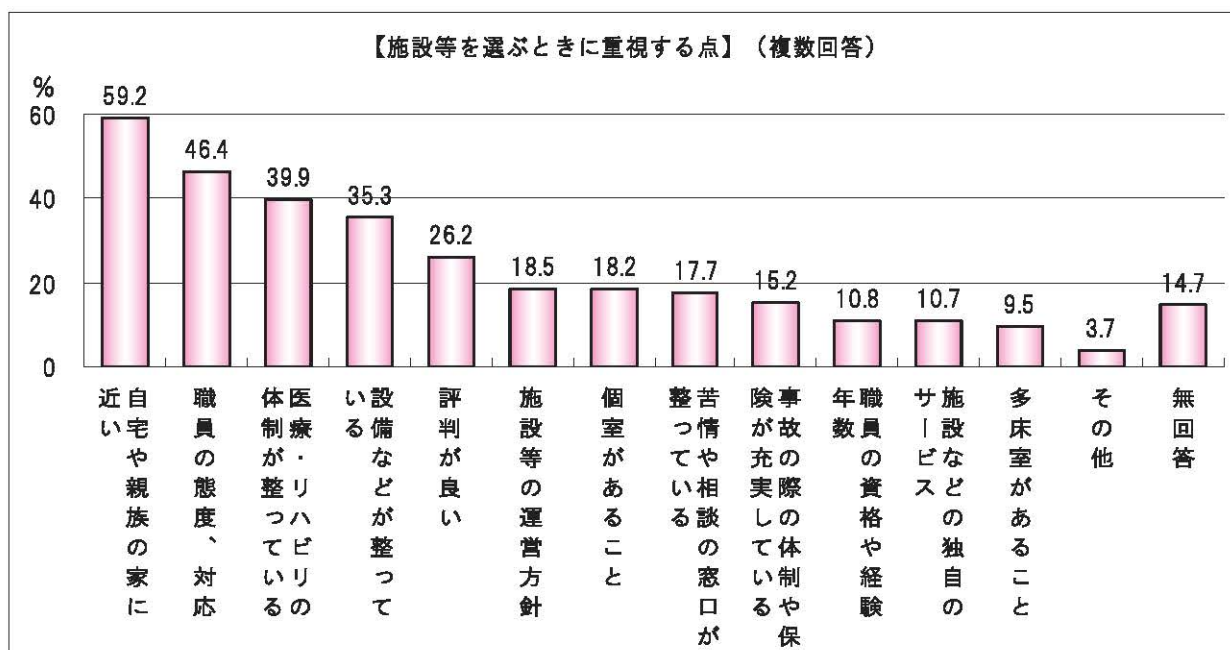
(10) 在宅サービスを利用していない理由

要介護認定を受け、介護保険の在宅サービスを利用していない方にその理由を尋ねたところ、「家族の介護で足りているから」が38.3%で最も高く、次いで「いざという時のために要介護認定を受けただけ」(25.1%)となっています。



(11) 介護保険施設等を選ぶときに重視する点

現在、介護保険施設等に入所している方に施設等を選ぶときに重視するところを尋ねたところ、「自宅や親族の家に近い」が59.2%で最も高く、ついで「職員の態度、対応」(46.4%)、「医療・リハビリの体制が整っている」(39.9%)、「設備などが整っている」(35.3%)となっています。



3. 高齢者を取り巻く課題

- 少子高齢化の進展により、地域コミュニティ活動の担い手が減少する一方、一人暮らし高齢者や認知症高齢者をはじめ支援を必要とする高齢者が増加していることから、家庭や地域において高齢者を見守り、支援する機能や活力の向上が望まれます。

- 高齢者自らが社会の支え手の一員として、これまで培ってきた豊かな経験、知識、能力を活かし、地域活動やボランティア等の社会貢献活動に、その役割を積極的に果たしていくことが期待されるとともに、その活動のための場づくりや情報提供が求められています。

- 生きがいを持って自立して暮らしていくためには、心身の健康が大切で、できる限り健康を維持し介護を必要とする状態とならないよう、日常的、継続的な健康づくりや介護予防の取り組みを強化する必要があります。

- 一概に高齢者と言っても、明治生まれから昭和生まれまで様々な世代が存在しており、今後、「団塊の世代」が高齢期を迎えると、高齢者の生活様式や考え方、価値観などが一層多様化すると考えられています。
これまでの高齢者像で一括りにせず、高齢者の実態や地域の実情並びに社会情勢の変化等を十分踏まえた施策の構築や見直しを図る必要があります。